

令和 5 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業報告書

I	令和5年度事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	事業実績の総括表	
1	農地中間管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	遊休農地解消緊急対策事業・・・・・・・・・・	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	3
4	一般農地売買事業（公社単独事業）	3
5	農業構造改善に関する事業	
(1)	畜産担い手育成総合整備事業・・・・・・・・	4
(2)	不発弾等事前探査事業・・・・・・・・・・	4
6	農業後継者育成確保事業（運用益事業）	5
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	5
8	沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業	5
9	新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業	5
III	主要行事一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	6

決算書

1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2	正味財産増減計算書・・・・・・・・・・	10
3	財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・	13
4	附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5	財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・	15
6	監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	18

I 令和5年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、新・沖縄21世紀農林水産振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめとした各種施策を総合的に展開し、農業振興を推進しているところであります。

しかしながら、県内の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は肥料や飼料等の世界的な需要の高まりによる生産資材価格の上昇、経済連携協定等に伴う国内農林水産物の価格への影響、農業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など多くの課題を抱えている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響など、厳しい状況にあります。

県においては、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」による「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、同方針における農用地利用の効率化及び高度化の促進に関する目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通し担い手への農地集積、生産基盤の整備、担い手の育成・確保等を実施してきました。

事業推進に当たっては、人・農地プラン（地域計画）に基づき、市町村、各農業委員会等関係機関との連携のもと、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の貸し付け等を実施しました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進しました。

Ⅱ 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

(1) 借受・転貸実績

(単位:ha)

事業名	区分		件数(件)	面積	備考
農地中間管理事業	借受	うち当年度	411	137.9	
		うち過年度	2,053	800.2	
		合 計	2,464	938.2	
	転貸	うち当年度	458	154.8	
		うち過年度	1,754	771.5	
		合 計	2,212	926.4	
	管理 (中間保有)		—	11.8	※66筆
	返還 (公社←受け手)		89	24.6	
	解除 (公社→所有者)		60	23.0	

※端数処理のため、計と内訳が一致しないことがある。

事業名	区分	件数(件)	金額(円)	備考
農地中間管理事業 (賃貸借事業)	受け手からの徴収額	2,251	81,373,359	

(2) 借受農地管理等事業実績

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
農地中間管理事業 (借受農地管理等事業)	中間保有賃料	—	10.0	346,679	※61筆
	保全管理経費	2	0.3	314,655	

2 遊休農地解消緊急対策事業

農地の集積・集約化を促進するため、機構が遊休農地を借受け、簡易な整備を行い解消した後、担い手等へ貸付を行う事業だが、令和5年度は実績が無かった。

事業名	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
遊休農地解消緊急対策事業	0	—	—	

3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	2	8.3	34,882,295	
	売渡	2	8.3	35,575,295	

4 一般農地売買事業(公社単独事業)

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行う事業だが、令和5年度は実績が無かった。

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
一般農地売買事業	買入	0	-	-	
	売渡	0	-	-	

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地 区 名	工 期 (年度)	総事業費 (円)	当該年度 事業費 (円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連業務
石垣北部地区 (令和5年度)	4～8	1,244,303,000	66,975,000	—	・草地造成工事 ・建築工事 ・建築設計 ・建築監理
石垣北部地区 (令和4年度繰越)			247,750,000	8.19	・草地造成工事 ・建築工事 ・測量設計 ・建築設計 ・建築監理
宮多地区 (令和5年度)	3～5	602,160,000	32,930,490	—	・牛舎等建築工事 ・草地管理機械 ・堆肥舎附属機械 ・建築監理
宮多地区 (令和4年度繰越)			86,128,600	3.74	・草地造成工事 ・牛舎等建築工事
合 計	2 地区	—	433,784,090	11.93	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地 区 名	事業量	探査面積 (h a)	当該年度事業費 (円)
石垣北部地区 (令和4年度繰越)	探査一式	25.16	82,000,000
合 計	1 地区	25.16	82,000,000

6 農業後継者育成確保事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

事業名	事業費（円）	内 容
(1) 新規就農促進事業	9,805,100	・受入指導農業者等10名 ・研修生12名
(2) 農業大学校農業研修事業	970,328	・農大生12名 ・受入農家20名
(3) 青年農業者資質向上対策事業	802,204	・青年農業者 9 名
(4) 青年農業者等組織活動促進事業	4,620,000	・26組織(農業青年クラブ, 農業士会等)
計	16,197,632	

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

沖縄県農業生産・経営対策事業（県単補助事業）

事業名	事業費（円）	内 容
(1) 就農支援活動の推進	3,852,154	・就農支援関連情報の収集等
(2) 就農相談活動	410,000	・新規就農相談会等の開催
(3) 求人・求職情報提供活動	77,820	・求人・求職に伴う情報提供等に伴う活動経費及び職業紹介責任者講習会関連費
(4) 就農啓発活動	460,026	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（2,000部）
(5) 就農サポーター養成研修会開催	200,000	・沖縄県農業士等連絡協議会主催（5/19 令和5年度就農アドバイザー研修会、9/8 沖縄県農業士等連絡協議会リーダー研修会）
計	5,000,000	

8 沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業実績

事業名	事業費（円）	内 容
沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業	4,576,000	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備した。その相談体制の一部である「就農支援」の業務を県から受託。

9 新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業実績

事業名	事業費（円）	内 容
新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託事業	6,618,000	次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業の業務一部を県から受託。

Ⅲ 主要行事一覧

実施月日	活動内容	場 所
R5. 4. 1	書面理事会（代表理事の選定）	
R5. 4. 3	辞令交付	3階会議室
R5. 4. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 4. 26	新規畑人資金支援事業説明会	農業大学校
R5. 5. 17	畜産担い手事業新規地区調整（県畜産課、中央会）	理事長室
R5. 5. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 5. 22	監事監査（R4決算）	3階会議室
R5. 6. 6	第168回理事会（R4決算）	4F会議室
R5. 6. 8	農地中間管理事業評価委員会	南風原中央公民館
R5. 6. 12	地域計画策定研修会（南部市町村）	4F会議室
R5. 6. 13	地域計画策定研修会（中部市町村）	4F会議室
R5. 6. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 6. 19	中部普及中間管理事業説明会	中部普及
R5. 6. 20	畜産担い手事業新規地区の打ち合わせ及び現地確認（町、局、県畜産課）	与那国町
R5. 6. 20	新規畑人資金支援事業（就農準備資金）応募者面接（1名）	3階会議室
R5. 6. 22	令和5年度第1回評議員会（R4決算）	4F会議室
R5. 6. 28	新規畑人資金支援事業（就農準備資金）応募者面接（5名）	農業大学校
R5. 6. 29	新規畑人資金支援事業（就農準備資金）応募者面接（4名）	東村役場・農大
R5. 7. 3	北部普及中間管理事業説明会	北部普及
R5. 7. 5	農大生就農トライアル相談会	農業大学校
R5. 7. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 7. 30	第23回（令和5年度 第1回）新規就農相談会	豊見城市中央公民会
R5. 8. 16	中間管理事業市町村キャラバン（読谷村）	読谷村役場会議室
R5. 8. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 8. 22	第1回新規就農相談窓口相談員研修会	オンライン
R5. 8. 23	中間管理事業市町村キャラバン（金武町、恩納村、名護市）	名護市役所会議室
R5. 8. 23	中間管理事業市町村キャラバン（本部町）	本部町役場会議室
R5. 8. 28～29	中間管理事業九州・沖縄ブロック連絡会議	福岡市内
R5. 9. 5	中間管理事業市町村キャラバン（宮古島市）	宮古島市役所会議室
R5. 9. 6	中間管理事業市町村キャラバン（石垣市、竹富町）	石垣市役所会議室
R5. 9. 14	財政的援助団体等監査（県監査委員事務局）	3階会議室
R5. 9. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 9. 30	新・農業人フェア2023 農業EXPO@サンシャインシティ	東京都
R5. 10. 5	新規畑人資金支援事業（就農準備資金）第2回応募者面接（3名）	農大
R5. 10. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 11. 1	中間管理事業市町村キャラバン（うるま市）	うるま市役所会議室
R5. 11. 1	中間管理事業市町村キャラバン（今帰仁村）	今帰仁村役場会議室

実施月日	活動内容	場 所
R5. 11. 8	中間管理事業市町村キャラバン（八重瀬町、豊見城市）	八重瀬町役場会議室
R5. 11. 10	中間管理事業市町村キャラバン（東村）	東村役場会議室
R5. 11. 14	新規就農者現地事例調査	石垣市
R5. 11. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R5. 11. 16	公益法人立入検査	3 F 会議室
R5. 11. 21	農業委員・最適化推進委員研修会（北部）	名護市民会館大ホール
R5. 11. 22	農業委員・最適化推進委員研修会（中部）	うるみん3階ホール
R5. 11. 25 ～26日	新・農業人フェア2023 農業EXP0@大阪ハービスホール	大阪府
R5. 11. 27	農業委員・最適化推進委員研修会（宮古）	宮古島市役所2階大ホール
R5. 11. 28	農業委員・最適化推進委員研修会（南部）	豊見城中央公民館中ホール
R5. 12. 4	農業委員・最適化推進委員研修会（八重山）	ANA石垣リゾート「真栄里」
R5. 12. 10	第24回（令和5年度 第2回） 沖縄県新規就農相談会	名護市民会館
R5. 12. 18	農業者と農業委員会との意見交換会（地域計画）	西原町役場
R5. 12. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 1. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 1. 18 ～19日	九州・沖縄ブロック担当者会議	熊本県
R6. 1. 26	令和5年度農大プロジェクト成果発表会	名護市民館中ホール
R6. 2. 4	令和5年度新規就農現地見学会（就農準備セミナー）	中部地区
R6. 2. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 3. 15	第2回新規就農相談窓口相談員研修会	オンライン
R6. 3. 19	第170回理事会（補正予算、事業計画・資金調達等）	4階大会議室
R6. 3. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 3. 25 ～26日	新規就農事例農家の現地活動状況調査	石垣市・宮古島市
R6. 3. 27	書面評議員会（評議員及び理事の補欠選任）	

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	179,695,746	161,122,879	18,572,867
合理化事業未収金	2,335,990	3,651,921	△ 1,315,931
合理化事業貸倒引当金	△ 2,282,180	△ 3,598,111	1,315,931
畜産事業未収金	89,215,916	133,390,384	△ 44,174,468
畜産事業貸倒引当金	△ 12,152,319	△ 15,557,561	3,405,242
機構事業未収金	17,342,239	1,878,962	15,463,277
機構事業貸倒引当金	△ 70,495	△ 72,710	2,215
補助金未収金	140,890,733	177,483,790	△ 36,593,057
受託料未収金	2,433,000	2,383,000	50,000
合理化事業用地	4,284,415	2,809,425	1,474,990
立替金	481,706	293,106	188,600
その他未収金	21,808	0	21,808
流動資産合計	422,196,559	463,785,085	△ 41,588,526
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,714,237	19,473,704	2,240,533
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	948,795,000	949,395,386	△ 600,386
特定資産合計	1,141,009,237	1,139,369,090	1,640,147
(3) その他固定資産			
工具器具備品	890,950	549,950	341,000
減価償却累計額	△ 663,614	△ 549,947	△ 113,667
電話加入権	255,884	255,884	0
供託金	383,504	407,053	△ 23,549
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	1,216,724	1,012,940	203,784
固定資産合計	1,175,725,961	1,173,882,030	1,843,931
資産合計	1,597,922,520	1,637,667,115	△ 39,744,595
II 負債の部			
1. 流動負債			
合理化事業未払金	103,809	103,809	0
畜産事業未払金	141,171,090	184,743,800	△ 43,572,710
農業後継者育成確保対策事業未払金	4,776,600	6,979,260	△ 2,202,660
その他未払金	4,100,663	3,828,861	271,802
未払利息	47,598	53,130	△ 5,532
前受金	1,545,251	1,437,028	108,223
機構事業未払金	39,867,216	43,022,819	△ 3,155,603
賞与引当金	4,134,815	3,849,126	285,689

科 目	当年度	前年度	増 減
預り金	2,498,586	1,408,622	1,089,964
未払消費税等	2,564,000	2,026,000	538,000
預り保証金	3,961,000	12,905,000	△ 8,944,000
流動負債合計	204,770,628	260,357,455	△ 55,586,827
2. 固定負債			
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	113,691,000	166,309,700	△ 52,618,700
機構事業長期借入金	65,178,871	0	65,178,871
退職給付引当金	21,714,237	19,473,704	2,240,533
固定負債合計	200,584,108	185,783,404	14,800,704
負債合計	405,354,736	446,140,859	△ 40,786,123
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
特定資産(普通預金)	0	600,386	△ 600,386
指定正味財産合計	1,152,795,000	1,153,395,386	△ 600,386
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(33,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,119,295,000)	(1,119,895,386)	(△ 600,386)
2. 一般正味財産	39,772,784	38,130,870	1,641,914
正味財産合計	1,192,567,784	1,191,526,256	1,041,528
負債及び正味財産合計	1,597,922,520	1,637,667,115	△ 39,744,595

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[318,000]	[318,544]	[△ 544]
基本財産受取利息	0	544	△ 544
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[21,793,726]	[20,592,913]	[1,200,813]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	1,705,000	0
退職給付引当預金受取利息	390	349	41
後継者基金引当有価証券受取利息	20,088,336	18,887,564	1,200,772
受託事業収益	[11,194,000]	[10,693,000]	[501,000]
農業次世代人材投資事業受託収益	0	5,106,000	△ 5,106,000
新規畑人資金支援事業受託収益	6,618,000	1,726,000	4,892,000
農業経営者サポート事業受託収益	4,576,000	3,861,000	715,000
事業収益	[183,202,653]	[164,089,281]	[19,113,372]
農地中間管理事業用地貸付収益	81,373,359	75,863,907	5,509,452
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	0	103,676	△ 103,676
買入手数料収益	284,000	116,000	168,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	65,969,999	76,089,008	△ 10,119,009
機構特例事業用地売却収益	35,575,295	11,916,690	23,658,605
受取補助金等	[579,324,533]	[550,646,904]	[28,677,629]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	368,742,000	416,343,000	△ 47,601,000
不発弾等事前探査事業補助金	82,000,000	8,283,000	73,717,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,296,000	11,296,000	0
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
農地中間管理機構事業補助金	109,106,088	106,293,190	2,812,898
機構特例事業補助金	3,180,445	3,431,714	△ 251,269
雑収益	[348,379]	[511,617]	[△ 163,238]
受取利息	103	165	△ 62
その他雑収益	263,574	351,627	△ 88,053
合理化雑収益	0	19,825	△ 19,825
畜産雑収益	84,702	140,000	△ 55,298
経常収益計	796,181,291	746,852,259	49,329,032
(2) 経常費用			
事業費	[791,087,256]	[738,405,341]	[52,681,915]
借受農地管理等事業費	661,334	1,552,895	△ 891,561
農地中間管理事業賃借料原価	81,369,699	75,816,285	5,553,414
機構特例事業用地壳渡原価	34,882,295	11,683,690	23,198,605
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	0	103,676	△ 103,676
直接工事費	391,042,290	444,970,400	△ 53,928,110
不発弾等事前探査事業費	82,000,000	8,283,000	73,717,000
新規就農促進事業費	9,805,100	11,079,260	△ 1,274,160
農業大学校農業研修事業費	970,328	784,640	185,688

科 目	当年度	前年度	増 減
青年農業者資質向上対策事業費	802, 204	582, 390	219, 814
青年農業者等組織活動事業費	4, 620, 000	4, 695, 000	△ 75, 000
遊休農地解消緊急対策事業費	0	98, 000	△ 98, 000
支払利息	1, 091, 432	1, 184, 619	△ 93, 187
給料手当	21, 172, 838	20, 590, 758	582, 080
嘱託員報酬	60, 683, 513	53, 917, 684	6, 765, 829
法定福利費	18, 275, 045	17, 225, 110	1, 049, 935
福利厚生費	152, 564	176, 145	△ 23, 581
賞与引当金繰入額	3, 333, 972	3, 143, 090	190, 882
退職給付費用	2, 240, 533	2, 102, 042	138, 491
減価償却費	113, 667	0	113, 667
旅費交通費	7, 095, 746	8, 599, 370	△ 1, 503, 624
通信運搬費	2, 189, 641	2, 054, 734	134, 907
消耗工具器具備品費	0	396, 000	△ 396, 000
消耗品費	1, 503, 314	1, 684, 750	△ 181, 436
印刷製本費	921, 180	936, 733	△ 15, 553
燃料費	842, 442	797, 824	44, 618
光熱水費	812, 455	636, 035	176, 420
賃借料及び使用料	15, 987, 976	15, 814, 531	173, 445
保険料	30, 300	30, 950	△ 650
諸謝金	138, 200	95, 800	42, 400
租税公課	1, 646, 818	2, 866, 750	△ 1, 219, 932
支払手数料	1, 373, 940	1, 542, 899	△ 168, 959
広告宣伝費	165, 000	165, 000	0
委託費	45, 163, 430	44, 795, 281	368, 149
管理費	[8, 142, 883]	[8, 446, 918]	[△ 304, 035]
役員報酬	2, 083, 009	2, 587, 929	△ 504, 920
給料手当	1, 286, 335	1, 304, 868	△ 18, 533
法定福利費	2, 900, 932	2, 760, 882	140, 050
賞与引当金繰入額	800, 843	706, 036	94, 807
渉外慶弔費	36, 300	0	36, 300
旅費交通費	60, 480	36, 460	24, 020
通信運搬費	8, 914	11, 040	△ 2, 126
消耗工具器具備品費	0	69, 800	△ 69, 800
消耗品費	29, 340	70, 800	△ 41, 460
燃料費	4, 867	2, 261	2, 606
賃借料及び使用料	373, 769	306, 541	67, 228
支払負担金	443, 500	461, 587	△ 18, 087
支払手数料	114, 594	128, 714	△ 14, 120
経常費用計	799, 230, 139	746, 852, 259	52, 377, 880
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3, 048, 848	0	△ 3, 048, 848
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3, 048, 848	0	△ 3, 048, 848

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	[4,723,388]	[0]	[4,723,388]
機構事業貸倒引当金戻入額	2,215	0	2,215
合理化事業貸倒引当金戻入額	1,315,931	0	1,315,931
畜産事業貸倒引当金戻入額	3,405,242	0	3,405,242
経常外収益計	4,723,388	0	4,723,388
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[0]	[2,352,495]	[△ 2,352,495]
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	0	1,463	△ 1,463
合理化事業貸倒引当金繰入額	0	19,825	△ 19,825
畜産事業貸倒引当金繰入額	0	2,331,207	△ 2,331,207
受取補助金返還金	[0]	[220]	[△ 220]
農地中間管理機構事業補助金	0	220	△ 220
合理化事業雑損失	[32,626]	[0]	[32,626]
経常外費用計	32,626	2,352,715	△ 2,320,089
当期経常外増減額	4,690,762	△ 2,352,715	7,043,477
当期一般正味財産増減額	1,641,914	△ 2,352,715	3,994,629
一般正味財産期首残高	38,130,870	40,483,585	△ 2,352,715
一般正味財産期末残高	39,772,784	38,130,870	1,641,914
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[318,000]	[318,544]	[△ 544]
基本財産受取利息	0	544	△ 544
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[21,193,340]	[21,193,299]	[41]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	1,705,000	0
退職給付引当預金受取利息	390	349	41
後継者基金引当有価証券受取利息	19,487,950	19,487,950	0
一般正味財産への振替額	[△ 22,111,726]	[△ 20,911,457]	[△ 1,200,269]
当期指定正味財産増減額	△ 600,386	600,386	△ 1,200,772
指定正味財産期首残高	1,153,395,386	1,152,795,000	600,386
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	1,153,395,386	△ 600,386
III 正味財産期末残高	1,192,567,784	1,191,526,256	1,041,528

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・・・・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員及び嘱託員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小 計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当預金	600,386	0	600,386	0
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	19,473,704	2,240,533	0	21,714,237
小 計	1,139,369,090	2,240,533	600,386	1,141,009,237
合 計	1,172,869,090	2,240,533	600,386	1,174,509,237

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000		
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000		
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000		
後継者基金引当預金	0	0		
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000		
退職給付引当定期預金	21,714,237			21,714,237
小 計	1,141,009,237	1,119,295,000	0	21,714,237
合 計	1,174,509,237	1,152,795,000	0	21,714,237

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債券 (3.5ZEST B 2508)	400,000,000	415,520,000	15,520,000
合 計	400,000,000	415,520,000	15,520,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	3,180,445	3,180,445	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	368,742,000	368,742,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	82,000,000	82,000,000	0	-
農業後継者育成確保対策事業補助金	〃	0	11,296,000	11,296,000	0	-
青年農業者等育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	-
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	109,106,088	109,106,088	0	-
小 計	—	0	579,324,533	579,324,533	0	-
受託金						
新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託金	沖縄県	0	6,618,000	6,618,000	0	-
農業経営者サポート事業(就農サポート活動)業務受託金	〃	0	4,576,000	4,576,000	0	-
小 計	—	0	11,194,000	11,194,000	0	-
合 計	—	0	590,518,533	590,518,533	0	-

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4.に記載のため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,849,126	4,134,815	3,849,126	0	4,134,815
退職給付引当金	19,473,704	2,240,533	0	0	21,714,237
合理化事業貸倒引当金	3,598,111	0	0	1,315,931	2,282,180
畜産事業貸倒引当金	15,557,561	0	0	3,405,242	12,152,319
機構事業貸倒引当金	72,710	0	0	2,215	70,495

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

令和 6年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金		67,183,746
		沖縄県農業協同組合 0015282	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 法人会計の運転資金	7,825,385
		沖縄県農業協同組合 0015281	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 農地中間管事業における保証金預り普通預金	3,961,000
		沖縄県農業協同組合 0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	1,200,132
		沖縄県農業協同組合 2050441	後継者育成確保事業の運転資金	9,163,376
		沖縄県農業協同組合 2050443	青年農業者育成センター事業の運転資金	152,957
		沖縄県農業協同組合 0019496	新規畑人資金支援事業(就農準備資金)業務 受託事業の運転資金	396,460
		沖縄県農業協同組合 0022742	農地中間管理事業の運転資金	40,101,194
		沖縄県農業協同組合 0014758	預り金、インターネットバンク代表口座	3,378,776
		沖縄県農業協同組合 0041376	沖縄県農業経営者サポート事業(就農サポー ト活動)業務受託事業の運転資金	1,004,466
		借入留保金		112,512,000
		一般事業買入資金借 入留保金	一般事業農地買入に充てるための借入金留保 分	51,702,000
		畜産担い手育成総合 整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充 てるための借入金留保分	60,810,000
		合理化事業未収金		2,335,990
		用地貸付未収金	農地保有合理化促進事業における用地貸付代 金未収分	433,380
		特別用地貸付未収 金	特別用地貸付に係る未収金	65,364
		担い手支援農地保 有合理化事業貸付 未収金	担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未 収金	107,618
		特別用地売却未収 金	農地保有合理化促進事業における特別用地売 却代金の未収金	1,729,628
		合理化事業貸倒引当 金	農地保有合理化促進事業未収金の回収不能に よる損失に備えた引当金	△ 2,282,180
		畜産事業未収金	畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	89,215,916
		畜産事業貸倒引当金	畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不 能による損失に備えた引当金	△ 12,152,319
		機構事業未収金		17,342,239
		用地貸付未収金	農地中間管理事業における用地貸付未収金	3,598,368
		用地売却未収金		13,743,871

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	機構事業貸倒引当金		機構事業未収金の回収不能による損失に備えた引当金	△ 70,495
	補助金未収金		補助金に係る未収金	140,890,733
	受託料未収金		受託料に係る未収金	2,433,000
	合理化事業用地			4,284,415
	特別事業用地		農地保有合理化事業における特別事業用地	2,809,425
	担い手育成タイプ用地		農地保有合理化事業における担い手育成タイプ事業用地	1,474,990
	立替金		雇用保険料個人負担分の一部立替払い	481,706
	その他未収金		上記以外の未収金	21,808
流動資産合計				422,196,559
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産			33,500,000
		沖縄県農業協同組合(1年定期)	運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,700,000
		沖縄県農業協同組合(優先出資)	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している	31,800,000
特定資産				
	退職給付引当資産			21,714,237
		沖縄県農業協同組合(定期)	職員に対する退職金の支払財源の積立	21,714,237
	強化基金引当資産			170,500,000
		沖縄県農業協同組合(優先出資)	運用益を農地中間管理事業及び農地保有合理化促進事業の財源として使用している	170,500,000
	後継者基金引当資産			948,795,000
		沖縄県農業協同組合(優先出資)	運用益を後継者育成確保事業の財源として使用している	548,795,000
		大和証券(株) (ソフトバンク(株)リハパッケージ債・円建外債)	〃	400,000,000
その他固定資産				
	工具器具備品		公共事業及び管理運営の用に供している	890,950
	減価償却累計額			△ 663,614
		工具器具備品	工具器具備品の減価償却累計額	△ 663,614
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に供している	255,884
	供託金		農地利用権設定に係る補償金の供託	383,504
	農地保有合理化法人債務保証出資金		農地保有合理化法人債務保証事業に係る債務補償基金として出資している	350,000
固定資産合計				1,175,725,961
資産合計				1,597,922,520
(流動負債)				
	合理化事業未払金			103,809

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	担い手支援農地保有合理化支払賃借料未払金		農地保有合理化事業の賃借料未払金	103,809
	畜産事業未払金		畜産事業に係る未払金	141,171,090
	農業後継者育成確保対策事業未払金		農業後継者育成確保事業に係る未払金	4,776,600
	その他未払金		上記以外の未払金	4,100,663
	未払利息		借入金に係る支払利息の未払金	47,598
	前受金		農地中間管理事業賃貸借に係る前受金	1,545,251
	機構事業未払金		農地中間管理事業に係る未払金	39,867,216
	賞与引当金		職員及び嘱託員等の賞与に係る引当金	4,134,815
	預り金		職員・嘱託員等の給与・報酬に係る保険料・税金の預り金等	2,498,586
	社会保険料		〃	1,699,622
	雇用保険料		〃	479,958
	所得税		〃	113,706
	住民税		〃	205,300
	未払消費税等		畜産担い手育成総合整備事業、新規畑人資金支援事業業務受託事業及び沖縄県農業経営者サポート事業業務受託事業に係る未払消費税	2,564,000
	預り保証金		畜産担い手育成総合整備事業における保証金 パソコン及び周辺機器賃貸借契約保証金	3,961,000
流動負債合計				204,770,628
(固定負債)	畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	沖縄県農業協同組合	畜舎建築等の資金の財源	113,691,000
	機構事業長期借入金	全国農地保有合理化協	農用地の買入資金の財源	65,178,871
	退職給付引当金	沖縄県農業協同組合	職員に対する退職金の支払に備えた引当金	21,714,237
固定負債合計				200,584,108
負債合計				405,354,736
正味財産				1,192,567,784

監 査 報 告 書

令和6年5月23日

公益財団法人沖縄県農業振興公社

理事長 平田 功 殿

監 事

金城 満珠男 

監 事

當間 賢作 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

